

至寶光電股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第3季

地址：台南市永康區王行里環工路75號

電話：(06)510-5388

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、資產負債表	5		-
五、綜合損益表	6		-
六、權益變動表	7		-
七、現金流量表	8~9		-
八、財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	14~37		六~三十
(七) 關係人交易	37~40		三一
(八) 質抵押之資產	40		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	40		三四
(十二) 其他重大事項	40~41		三五
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	41~42		三六
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	42~45		三七
2. 轉投資事業相關資訊	43		三七
3. 大陸投資資訊	43		三七
4. 主要股東資訊	43, 46		三七
(十五) 部門資訊	43		三八

會計師核閱報告

至寶光電股份有限公司 公鑒：

前 言

至寶光電股份有限公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達至寶光電股份有限公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

強調事項

如財務報告附註三五所述，至寶光電股份有限公司董事長及相關員工於民國 110 年 7 月遭臺灣臺南地方檢察署因涉違反證券交易法及商業會計法等相關規定提起公訴，移請臺灣臺南地方法院審理中。至寶光電股份有限公司董事長及相關員工已對起訴內容委請律師依法爭取公平之判決。本會計師未因此而修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師 陳 薈 旬

陳薈旬



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 111 年 11 月 8 日

民國 111 年 9 月 30 日暨民國 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年9月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 271,385	13	\$ 572,196	26	\$ 702,635	31			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	2,615	-	2,697	-	2,758	-			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九及三二)	84,987	4	-	-	-	-			
1150	應收票據 (附註十及二四)	12,541	1	14,678	1	15,229	1			
1160	應收票據—關係人 (附註十、二四及三一)	27,647	1	24,905	1	15,617	1			
1170	應收帳款 (附註十及二四)	668,116	31	593,526	27	540,778	24			
1180	應收帳款—關係人 (附註十、二四及三一)	4,644	-	9,929	-	27,019	1			
1200	其他應收款 (附註十)	171	-	596	-	466	-			
1310	存貨 (附註十一)	178,760	8	187,231	9	224,672	10			
1410	預付款項 (附註十二)	19,416	1	19,613	1	21,711	1			
1479	其他流動資產	4,341	-	7,056	-	6,314	-			
11XX	流動資產總計	<u>1,274,623</u>	<u>59</u>	<u>1,432,427</u>	<u>65</u>	<u>1,557,199</u>	<u>69</u>			
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	3,797	-	3,685	-	3,689	-			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	446,175	21	381,174	18	369,025	17			
1755	使用權資產 (附註十四)	25,840	1	33,096	2	35,514	2			
1760	投資性不動產 (附註十五)	52,942	3	53,414	3	53,571	2			
1780	其他無形資產 (附註十六)	741	-	1,284	-	1,474	-			
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	29,754	1	4,573	-	4,428	-			
1975	淨確定福利資產 (附註四)	8,488	-	8,461	-	8,636	-			
1990	其他非流動資產 (附註十七及三一)	322,424	15	271,481	12	218,290	10			
15XX	非流動資產總計	<u>890,161</u>	<u>41</u>	<u>757,168</u>	<u>35</u>	<u>694,627</u>	<u>31</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,164,784</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,189,595</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,251,826</u>	<u>100</u>			
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十八及三二)	\$ 220,000	10	\$ 150,000	7	\$ 150,000	7			
2130	合約負債 (附註二四)	1,242	-	1,245	-	1,345	-			
2150	應付票據 (附註十九)	-	-	116	-	180	-			
2170	應付帳款 (附註十九)	155,654	7	201,654	9	430,755	19			
2180	應付帳款—關係人 (附註十九及三一)	148,422	7	353,052	16	138,429	6			
2219	其他應付款 (附註二十及三一)	66,787	3	68,841	3	222,843	10			
2280	租賃負債—流動 (附註十四及三一)	9,706	1	9,606	-	9,572	-			
2230	本期所得稅負債 (附註四)	36,440	2	56,641	3	35,617	2			
2250	負債準備—流動 (附註二一)	41,165	2	10,829	1	-	-			
2300	其他流動負債	1,208	-	1,155	-	1,072	-			
21XX	流動負債總計	<u>680,624</u>	<u>32</u>	<u>853,139</u>	<u>39</u>	<u>989,813</u>	<u>44</u>			
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	13,568	-	1,692	-	2,497	-			
2580	租賃負債—非流動 (附註十四及三一)	16,528	1	23,821	1	26,235	1			
2645	存入保證金	628	-	606	-	606	-			
25XX	非流動負債總計	<u>30,724</u>	<u>1</u>	<u>26,119</u>	<u>1</u>	<u>29,338</u>	<u>1</u>			
2XXX	負債總計	<u>711,348</u>	<u>33</u>	<u>879,258</u>	<u>40</u>	<u>1,019,151</u>	<u>45</u>			
權益 (附註二三)										
3110	普通股股本	644,306	30	644,306	29	644,306	28			
3210	資本公積—發行溢價	14,872	-	14,852	1	14,852	1			
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	165,137	8	142,099	7	142,099	7			
3320	特別盈餘公積	5,166	-	5,131	-	5,131	-			
3350	未分配盈餘	629,031	29	509,115	23	431,449	19			
3400	其他權益	(5,076)	-	(5,166)	-	(5,162)	-			
3XXX	權益總計	<u>1,453,436</u>	<u>67</u>	<u>1,310,337</u>	<u>60</u>	<u>1,232,675</u>	<u>55</u>			
負債與權益總計										
		<u>\$ 2,164,784</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,189,595</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,251,826</u>	<u>100</u>			

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：林世淇

經理人：林世淇

會計主管：康志和

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 以及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註二四及三一）							
4110	\$ 462,111	101	\$ 764,347	101	\$ 1,886,025	101	\$ 2,224,915	101
4170	(2,856)	(1)	(7,557)	(1)	(12,194)	(1)	(14,001)	(1)
4000	459,255	100	756,790	100	1,873,831	100	2,210,914	100
	營業成本（附註十一、二五及三一）							
5110	338,469	74	584,840	77	1,426,105	76	1,672,224	76
5900	120,786	26	171,950	23	447,726	24	538,690	24
	營業費用（附註十、二五及三一）							
6100	13,031	3	17,014	2	43,767	2	49,157	2
6200	10,919	2	9,722	2	33,915	2	32,401	2
6300	15,037	3	15,037	2	41,354	2	44,665	2
6450	52,437	12	-	-	90,859	5	-	-
6000	91,424	20	41,773	6	209,895	11	126,223	6
6900	29,362	6	130,177	17	237,831	13	412,467	18
	營業外收入及支出（附註二五及三一）							
7100	1,171	-	1,548	-	3,971	-	4,691	-
7010	1,127	-	1,709	1	3,425	-	4,247	-
7020	67,345	15	(158,554)	(21)	135,489	7	(190,823)	(8)
7050	(505)	-	(149)	-	(1,266)	-	(872)	-
7000	69,138	15	(155,446)	(20)	141,619	7	(182,757)	(8)
7900	98,500	21	(25,269)	(3)	379,450	20	229,710	10
7950	19,695	4	26,717	4	75,385	4	77,015	3
8200	78,805	17	(51,986)	(7)	304,065	16	152,695	7
	其他綜合損益（附註四、二三及二六）							
8310	不重分類至損益之項目：							
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益							
8349	56	-	267	-	112	-	(18)	-
8300	(11)	-	(56)	-	(22)	-	1	-
8300	45	-	211	-	90	-	(17)	-
8500	\$ 78,850	17	(\$ 51,775)	(7)	\$ 304,155	16	\$ 152,678	7
	每股盈餘（虧損）（附註二七）							
9710	\$ 1.22		(\$ 0.81)		\$ 4.72		\$ 2.37	
9810	\$ 1.22		(\$ 0.81)		\$ 4.72		\$ 2.37	

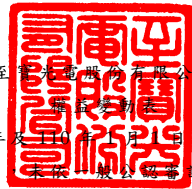
後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：林世淇

經理人：林世淇

會計主管：康志和



至德信聯合會計師事務所

民國 111 年 11 月 8 日

民國 111 年 11 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		股	本 資 本 公 積	保 留 盈 餘			未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	權 益 總 額
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	盈 餘			
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 644,306	\$ 14,705	\$ 109,679	\$ 4,525	\$ 537,273	(\$ 5,131)	\$ 1,305,357	
	109 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 二 三)								
B1	法定盈餘公積	-	-	32,420	-	(32,420)	-	-	
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	606	(606)	-	-	
B5	股東現金股利	-	-	-	-	(225,507)	-	(225,507)	
	其他資本公積變動								
C17	股東逾時效未領取之股利	-	147	-	-	-	-	147	
D1	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	152,695	-	152,695	
D3	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(17)	(17)	
D5	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	152,695	(17)	152,678	
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (附註八)	-	-	-	-	14	(14)	-	
Z1	110 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 644,306	\$ 14,852	\$ 142,099	\$ 5,131	\$ 431,449	(\$ 5,162)	\$ 1,232,675	
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 644,306	\$ 14,852	\$ 142,099	\$ 5,131	\$ 509,115	(\$ 5,166)	\$ 1,310,337	
	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 二 三)								
B1	法定盈餘公積	-	-	23,038	-	(23,038)	-	-	
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	35	(35)	-	-	
B5	股東現金股利	-	-	-	-	(161,076)	-	(161,076)	
	其他資本公積變動								
C17	股東逾時效未領取之股利	-	20	-	-	-	-	20	
D1	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	304,065	-	304,065	
D3	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	90	90	
D5	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	304,065	90	304,155	
Z1	111 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 644,306	\$ 14,872	\$ 165,137	\$ 5,166	\$ 629,031	(\$ 5,076)	\$ 1,453,436	

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：林世淇



經理人：林世淇



會計主管：康志和



至寶光電股份有限公司

現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 379,450	\$ 229,710
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	87,394	72,153
A20200	攤銷費用	543	370
A20300	預期信用減損損失	90,859	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨損失	82	284
A20900	財務成本	1,266	872
A21200	利息收入	(3,971)	(4,691)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(30)
A23700	存貨跌價損失	2,590	2,665
A24100	外幣兌換損失	17,527	10,368
A29900	營業稅違章或有損失	-	158,380
A29900	提列負債準備	30,831	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	2,137	345
A31140	應收票據－關係人	(2,742)	(40)
A31150	應收帳款	(214,388)	(8,412)
A31160	應收帳款－關係人	5,285	1,266
A31200	存 貨	5,881	(66,668)
A31230	預付款項	197	(79)
A31240	其他流動資產	2,715	2,912
A32125	合約負債	(3)	(139)
A32130	應付票據	(116)	180
A32150	應付帳款	(46,082)	(72,343)
A32160	應付帳款－關係人	(204,630)	71,181
A32180	其他應付款	(8,437)	1,464
A32200	負債準備	(495)	-
A32230	其他流動負債	53	131
A32240	淨確定福利資產	(27)	-
A33000	營運產生之現金	145,919	399,879




(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 4,396	\$ 4,702
A33300	支付之利息	(1,115)	(1,065)
A33500	支付所得稅	(108,913)	(81,347)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>40,287</u>	<u>322,169</u>
投資活動之現金流量			
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產 (附註八)	-	5,955
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(84,987)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	184,011
B02700	購置不動產、廠房及設備	(138,611)	(167,910)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	30
B03700	存出保證金增加	(30,220)	(1,980)
B04500	購置無形資產	-	(1,300)
B07100	預付設備款增加	(20,723)	(21,292)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(274,541)</u>	<u>(2,486)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	70,000	-
C00200	短期借款減少	-	(20,880)
C03000	存入保證金增加	22	-
C04020	租賃本金償還	(7,193)	(7,199)
C04500	發放現金股利	(161,076)	(225,507)
C09900	股東逾時效未領取之股利	<u>20</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之現金流出	<u>(98,227)</u>	<u>(253,586)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>31,670</u>	<u>(9,136)</u>
EEEE	現金及約當現金 (減少) 增加數	(300,811)	56,961
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>572,196</u>	<u>645,674</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 271,385</u>	<u>\$ 702,635</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：林世淇  經理人：林世淇  會計主管：康志和 

至寶光電股份有限公司

財務報告附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

至寶光電股份有限公司 (以下稱「本公司」) 設立於 75 年 9 月，主要營業項目為汽車零組件、電子零組件及環保高階電源供應器之製造、加工、買賣業務等。

本公司股票自 93 年 6 月 16 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 111 年 11 月 8 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動。

(二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂本公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，本公司無需揭露該等資訊。
- 本公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

1. 本公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
2. 本公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
3. 因缺乏特定準則之規定，本公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
4. 本公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；
或
5. 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(四) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

本公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在全球之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 110 年度財務報告。

六、現金及約當現金

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
庫存現金	\$ 476	\$ 514	\$ 529
銀行存款			
支票及活期存款	25,281	165,499	206,415
外幣活期存款	232,209	115,500	125,395
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行外幣定期存款	<u>13,419</u>	<u>290,683</u>	<u>370,296</u>
	<u>\$ 271,385</u>	<u>\$ 572,196</u>	<u>\$ 702,635</u>

市場利率區間如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
銀行活期存款	0.01%~0.70%	0.001%~0.20%	0.001%~0.20%
銀行外幣定期存款	2.00%	0.30%~2.70%	0.17%~3.00%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	<u>\$ 2,615</u>	<u>\$ 2,697</u>	<u>\$ 2,758</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
上市（櫃）特別股股票	\$ 873	\$ 761	\$ 765
國內投資			
未上市（櫃）股票	<u>2,924</u>	<u>2,924</u>	<u>2,924</u>
	<u>\$ 3,797</u>	<u>\$ 3,685</u>	<u>\$ 3,689</u>

本公司依中長期策略目的投資國外上市（櫃）公司特別股及國內未上市（櫃）公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

於 110 年 8 月，本公司調整投資部位以分散風險，而分別按公允價值 5,955 仟元處分部分國外上市（櫃）公司特別股，相關其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益 14 仟元則轉入保留盈餘。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>流動</u> (註)			
國內投資			
原始到期日在 3 個月以			
內之定期存款	\$ 84,987	\$ -	\$ -

註：本公司考量債務人之歷史違約紀錄、現時財務狀況，以衡量按攤銷後成本衡量之金融資產—流動之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止，本公司評估按攤銷後成本衡量之金融資產—流動無須提列預期信用損失。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

截至 111 年 9 月 30 日原始到期日在 3 個月以內之定期存款之利率區間如下：

人民幣	<u>111年9月30日</u>
	2.50%

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額			
— 非關係人	\$ 12,541	\$ 14,678	\$ 15,229
— 關係人	\$ 27,647	\$ 24,905	\$ 15,617
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額			
— 非關係人	\$ 758,975	\$ 593,526	\$ 540,778
減：備抵損失	(90,859)	-	-
	<u>\$ 668,116</u>	<u>\$ 593,526</u>	<u>\$ 540,778</u>
— 關係人	\$ 4,644	\$ 9,929	\$ 27,019

(接次頁)

(承前頁)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>其他應收款</u>			
應收利息	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 466</u>

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，並同時考量 GDP 預測。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。惟 111 年間個別客戶延遲支付款項，產生信用風險顯著增加之跡象，評估已產生信用減損，故針對該等款項提列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收款項（應收帳款及應收票據）之備抵損失如下：

111年9月30日

	未逾期	逾期 1~90天	逾期 91~180天	逾期 超過181天	個別評估 減損損失	合計
預期信用損失率	-	0.01%~5%	-	-	28.12%	
總帳面金額	\$ 404,803	\$ 76,455	\$ -	\$ -	\$ 322,549	\$ 803,807
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(172)	-	-	(90,687)	(90,859)
攤銷後成本	<u>\$ 404,803</u>	<u>\$ 76,283</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 231,862</u>	<u>\$ 712,948</u>

110年12月31日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期超過181天	個別評估減損損失	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 585,238	\$ 57,789	\$ 11	\$ -	\$ -	\$ 643,038
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 585,238</u>	<u>\$ 57,789</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 643,038</u>

110年9月30日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期超過181天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 578,363	\$ 20,280	\$ -	\$ -	\$ 598,643
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 578,363</u>	<u>\$ 20,280</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 598,643</u>

逾期帳款截至期後大部分皆已收回，本公司管理階層評估於 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應收款項無預期信用損失。

應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日至9月30日
期初餘額	\$ -
加：本期提列減損損失	90,859
期末餘額	<u>\$ 90,859</u>

十一、存 貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
原 料	\$ 89,154	\$ 82,152	\$ 89,885
製 成 品	37,653	40,816	55,212
半 成 品	32,976	36,265	39,231
在 製 品	<u>18,977</u>	<u>27,998</u>	<u>40,344</u>
	<u>\$ 178,760</u>	<u>\$ 187,231</u>	<u>\$ 224,672</u>

111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為 1,893 仟元、613 仟元、2,590 仟元及 2,665 仟元。

十二、預付款項

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
留抵稅額	\$ 4,083	\$ 6,479	\$ 8,372
其他預付款	<u>15,333</u>	<u>13,134</u>	<u>13,339</u>
	<u>\$ 19,416</u>	<u>\$ 19,613</u>	<u>\$ 21,711</u>

十三、不動產、廠房及設備－自用

	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合計
<u>成 本</u>						
111年1月1日餘額	\$ 48,135	\$ 649,097	\$ 8,739	\$ 3,139	\$ 38,240	\$ 747,350
增 添	870	140,846	2,951	-	-	144,667
處 分	-	-	-	-	(10,280)	(10,280)
111年9月30日餘額	<u>49,005</u>	<u>789,943</u>	<u>11,690</u>	<u>3,139</u>	<u>27,960</u>	<u>881,737</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
111年1月1日餘額	34,452	303,047	4,786	2,542	21,349	366,176
折舊費用	3,398	72,028	1,078	209	2,953	79,666
處 分	-	-	-	-	(10,280)	(10,280)
111年9月30日餘額	<u>37,850</u>	<u>375,075</u>	<u>5,864</u>	<u>2,751</u>	<u>14,022</u>	<u>435,562</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 11,155</u>	<u>\$ 414,868</u>	<u>\$ 5,826</u>	<u>\$ 388</u>	<u>\$ 13,938</u>	<u>\$ 446,175</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 13,683</u>	<u>\$ 346,050</u>	<u>\$ 3,953</u>	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 16,891</u>	<u>\$ 381,174</u>
<u>成 本</u>						
110年1月1日餘額	\$ 44,022	\$ 465,376	\$ 6,256	\$ 2,858	\$ 22,526	\$ 541,038
增 添	4,557	145,652	2,485	376	15,713	168,783
處 分	(350)	-	-	-	-	(350)
110年9月30日餘額	<u>48,229</u>	<u>611,028</u>	<u>8,741</u>	<u>3,234</u>	<u>38,239</u>	<u>709,471</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
110年1月1日餘額	30,310	221,967	3,648	2,389	18,056	276,370
折舊費用	3,419	57,688	814	179	2,326	64,426
處 分	(350)	-	-	-	-	(350)
110年9月30日餘額	<u>33,379</u>	<u>279,655</u>	<u>4,462</u>	<u>2,568</u>	<u>20,382</u>	<u>340,446</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 14,850</u>	<u>\$ 331,373</u>	<u>\$ 4,279</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 17,857</u>	<u>\$ 369,025</u>

於111年及110年1月1日至9月30日由於無減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3至6年
模具設備	2至5年
運輸設備	5年
辦公設備	2至5年
租賃改良	3至5年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 24,437	\$ 30,721	\$ 32,815
運輸設備	<u>1,403</u>	<u>2,375</u>	<u>2,699</u>
	<u>\$ 25,840</u>	<u>\$ 33,096</u>	<u>\$ 35,514</u>

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 2,095	\$ 2,095	\$ 6,284	\$ 6,284
運輸設備	<u>324</u>	<u>324</u>	<u>972</u>	<u>972</u>
	<u>\$ 2,419</u>	<u>\$ 2,419</u>	<u>\$ 7,256</u>	<u>\$ 7,256</u>

除以上所認列折舊費用外，本公司之使用權資產於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 9,706</u>	<u>\$ 9,606</u>	<u>\$ 9,572</u>
非流動	<u>\$ 16,528</u>	<u>\$ 23,821</u>	<u>\$ 26,235</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
建築物	1.39%	1.39%	1.39%
運輸設備	1.39%	1.39%	1.39%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租建築物及運輸設備作為廠房、辦公室及公務車使用，租賃期間為 3~5 年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之建築物及運輸設備並無優惠承購權。

(四) 本公司以營業租賃出租自有投資性不動產請參閱附註十五。

(五) 其他租賃資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 2,100	\$ 2,104	\$ 6,300	\$ 6,308
低價值資產租賃費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9
租賃之現金(流出) 總額			(\$ 13,808)	(\$ 13,935)

十五、投資性不動產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
投資性不動產	\$ 52,942	\$ 53,414	\$ 53,571

投資性不動產出租之租賃期間為 2~3 年。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
第 1 年	\$ 3,343	\$ 3,337	\$ 3,337
第 2 年	2,606	2,257	3,091
第 3 年	2,067	-	-
	\$ 8,016	\$ 5,594	\$ 6,428

除認列折舊費用外，本公司之投資性不動產於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築 50年

本公司之投資性不動產公允價值於 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 172,728 仟元、181,117 仟元及 148,052 仟元，該公允價值係由本公司管理階層參考內政部不動產交易實價網頁選取標的物鄰近區域於最近期間實際成交價格為基礎進行評價。

十六、其他無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>			
111年1月1日餘額	\$ 577	\$ 12,291	\$ 12,868
111年9月30日餘額	<u>577</u>	<u>12,291</u>	<u>12,868</u>
<u>累計攤銷</u>			
111年1月1日餘額	577	11,007	11,584
攤銷費用	<u>-</u>	<u>543</u>	<u>543</u>
111年9月30日餘額	<u>577</u>	<u>11,550</u>	<u>12,127</u>
111年9月30日淨額	\$ <u>-</u>	\$ <u>741</u>	\$ <u>741</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	\$ <u>-</u>	\$ <u>1,284</u>	\$ <u>1,284</u>
<u>成 本</u>			
110年1月1日餘額	\$ 577	\$ 10,991	\$ 11,568
單獨取得	<u>-</u>	<u>1,300</u>	<u>1,300</u>
110年9月30日餘額	<u>577</u>	<u>12,291</u>	<u>12,868</u>
<u>累計攤銷</u>			
110年1月1日餘額	577	10,447	11,024
攤銷費用	<u>-</u>	<u>370</u>	<u>370</u>
110年9月30日餘額	<u>577</u>	<u>10,817</u>	<u>11,394</u>
110年9月30日淨額	\$ <u>-</u>	\$ <u>1,474</u>	\$ <u>1,474</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	5年
電 腦 軟 體	3年

十七、其他非流動資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
預付設備款	\$ 285,423	\$ 264,700	\$ 211,329
存出保證金	<u>37,001</u>	<u>6,781</u>	<u>6,961</u>
	\$ <u>322,424</u>	\$ <u>271,481</u>	\$ <u>218,290</u>

本公司與供應商簽訂採購交貨協議書，支付 30,000 仟元之進貨保證金，帳列存出保證金項下。

十八、短期借款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>擔保借款（附註三二）</u>			
銀行借款	\$ 70,000	\$ -	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
	<u>\$ 220,000</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 150,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.08%~1.325%、0.70%及 0.70%。

十九、應付票據及應付帳款

(一) 應付票據

本公司之應付票據主要係支付貨款及營業支出而開立之票據。

(二) 應付帳款

主要係支付貨款之帳款，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 23,060	\$ 22,498	\$ 21,862
應付設備款	16,711	10,655	7,524
應付加工費	9,439	14,008	13,915
應付測試費等關係人	3,170	3,209	4,480
應付營業稅違章或有損失			
（附註二五）	-	-	158,380
其 他	<u>14,407</u>	<u>18,471</u>	<u>16,682</u>
	<u>\$ 66,787</u>	<u>\$ 68,841</u>	<u>\$ 222,843</u>

二一、負債準備

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>保 固</u>	<u>\$ 41,165</u>	<u>\$ 10,829</u>	<u>\$ -</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二二、退職後福利計畫

111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金(利益)費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(10)仟元、0仟元、(27)仟元及0仟元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
額定股數(仟股)	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>
額定股本	<u>\$ 880,000</u>	<u>\$ 880,000</u>	<u>\$ 880,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>64,431</u>	<u>64,431</u>	<u>64,431</u>
已發行股本	<u>\$ 644,306</u>	<u>\$ 644,306</u>	<u>\$ 644,306</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(註1)</u>			
股票發行溢價	\$ 14,705	\$ 14,705	\$ 14,705
<u>僅得用以彌補虧損 股東逾時效未領取之 股利(註2)</u>	<u>167</u>	<u>147</u>	<u>147</u>
	<u>\$ 14,872</u>	<u>\$ 14,852</u>	<u>\$ 14,852</u>

註1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註2：依據經濟部106年9月21日發布經商字第10602420200號函釋，股東逾時效未領取之股利，認列為資本公積。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，如以發行新股之方式為之，應提請股東會決議分派之。前述之股息紅利，如發放現金股利（含依公司法第 241 條以現金發放資本公積及法定盈餘公積）授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會。

本公司考量未來投資資金需求、財務結構及盈餘等情形，求永續經營及穩定成長，未來公司盈餘將視公司經營狀況，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配應於低於實收資本 5% 時，得不予分配；其中現金股利之發放以不低於當年度股利發放總額 30% 為原則。員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二五(七)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 111 年 6 月 14 日及 110 年 7 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
法定盈餘公積	<u>\$ 23,038</u>	<u>\$ 32,420</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 606</u>
現金股利	<u>\$ 161,076</u>	<u>\$ 225,507</u>
每股現金股利（元）	\$ 2.5	\$ 3.5

(四) 特別盈餘公積

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 5,131	\$ 4,525
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>35</u>	<u>606</u>
期末餘額	<u>\$ 5,166</u>	<u>\$ 5,131</u>

(五) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 5,166)</u>	<u>(\$ 5,131)</u>
當期產生		
未實現損益		
權益工具	112	(18)
相關所得稅	<u>(22)</u>	<u>1</u>
本期其他綜合損益	<u>90</u>	<u>(17)</u>
處分權益工具累計損益移轉		
至保留盈餘	<u>-</u>	<u>(14)</u>
期末餘額	<u>(\$ 5,076)</u>	<u>(\$ 5,162)</u>

二四、營業收入

(一) 客戶合約收入之細分

產 品 別	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	汽車零組件	\$ 433,907	\$ 715,788	\$ 1,777,742
電子零組件	<u>25,348</u>	<u>41,002</u>	<u>96,089</u>	<u>117,012</u>
	<u>\$ 459,255</u>	<u>\$ 756,790</u>	<u>\$ 1,873,831</u>	<u>\$ 2,210,914</u>

地 區 別	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	美 洲	\$ 377,496	\$ 678,185	\$ 1,535,416
亞 洲	65,957	52,125	284,014	149,217
歐 洲	14,859	24,593	52,780	71,092
大 洋 洲	<u>943</u>	<u>1,887</u>	<u>1,621</u>	<u>4,535</u>
	<u>\$ 459,255</u>	<u>\$ 756,790</u>	<u>\$ 1,873,831</u>	<u>\$ 2,210,914</u>

(二) 合約餘額

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
應收票據(含關係人) (附註十及三一)	<u>\$ 40,188</u>	<u>\$ 39,583</u>	<u>\$ 30,846</u>	<u>\$ 31,151</u>
應收帳款(含關係人) (附註十及三一)	<u>\$ 672,760</u>	<u>\$ 603,455</u>	<u>\$ 567,797</u>	<u>\$ 561,897</u>
合約負債	<u>\$ 1,242</u>	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 1,345</u>	<u>\$ 1,484</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二五、淨利

(一) 其他收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 899	\$ 835	\$ 2,786	\$ 2,506
權利金收入	-	-	-	53
其他收入	<u>228</u>	<u>874</u>	<u>639</u>	<u>1,688</u>
	<u>\$ 1,127</u>	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 3,425</u>	<u>\$ 4,247</u>

(二) 其他利益及(損失)

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 67,537	\$ 58	\$ 136,042	(\$ 31,678)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨損失	(36)	(89)	(82)	(284)
營業稅違章或有損失 (註)	-	(158,380)	-	(158,380)
處分不動產、廠房及 設備利益	-	30	-	30
什項支出	(<u>156</u>)	(<u>173</u>)	(<u>471</u>)	(<u>511</u>)
	<u>\$ 67,345</u>	<u>(\$ 158,554)</u>	<u>\$ 135,489</u>	<u>(\$ 190,823)</u>

註：財政部南區國稅局認定本公司 103 年 11 月至 107 年 03 月進貨取得非實際交易對象營業人所開立之統一發票，作為進項稅額憑證扣抵銷項稅額，涉虛報進項稅額，於 110 年 10 月 5 日接獲財政部南區國稅局核定營業稅違章之繳款書 105,587 仟元，本公司預計罰鍰為 52,793 仟元，本公司已將該損失列入其他利益及損失項下。惟於 110 年 12 月 1 日接獲財政部南區國稅局裁處書科處罰鍰新台幣 53,793 仟元，本公司均已繳納相關稅款及罰鍰並調整入帳，另分別於 110 年 11 月 24 日及 110 年 12 月 16 日向南區國稅局提出復查申請，請求撤銷原處分。

(三) 財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 403	\$ 14	\$ 936	\$ 437
租賃負債之利息	97	130	315	419
存入保證金設算息	5	5	15	16
	<u>\$ 505</u>	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 1,266</u>	<u>\$ 872</u>

(四) 折舊及攤銷

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 28,645	\$ 23,769	\$ 79,666	\$ 64,426
使用權資產	2,419	2,419	7,256	7,256
投資性不動產	157	157	472	471
無形資產	163	190	543	370
合計	<u>\$ 31,384</u>	<u>\$ 26,535</u>	<u>\$ 87,937</u>	<u>\$ 72,523</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 29,744	\$ 25,010	\$ 83,069	\$ 68,362
營業費用	1,320	1,178	3,853	3,320
營業外支出	157	157	472	471
	<u>\$ 31,221</u>	<u>\$ 26,345</u>	<u>\$ 87,394</u>	<u>\$ 72,153</u>
無形資產攤銷費用依 功能別彙總				
推銷費用	\$ 107	\$ 82	\$ 375	\$ 245
管理費用	-	52	-	69
研究發展費用	56	56	168	56
	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 190</u>	<u>\$ 543</u>	<u>\$ 370</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運 費用	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 563</u>	<u>\$ 563</u>

(六) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 28,408	\$ 29,131	\$ 92,703	\$ 93,806
退職後福利				
確定提撥計畫	1,121	1,193	3,454	3,479
確定福利計畫 (附註二二)	(10)	-	(27)	-
	<u>\$ 29,519</u>	<u>\$ 30,324</u>	<u>\$ 96,130</u>	<u>\$ 97,285</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,866	\$ 16,726	\$ 48,050	\$ 51,470
營業費用	<u>15,653</u>	<u>13,598</u>	<u>48,080</u>	<u>45,815</u>
	<u>\$ 29,519</u>	<u>\$ 30,324</u>	<u>\$ 96,130</u>	<u>\$ 97,285</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%	1%
董監事酬勞	0.5%	0.5%

金額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,006</u>	<u>(\$ 256)</u>	<u>\$ 3,852</u>	<u>\$ 2,331</u>
董監事酬勞	<u>\$ 503</u>	<u>(\$ 128)</u>	<u>\$ 1,926</u>	<u>\$ 1,165</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 111 年 3 月 18 日及 110 年 3 月 18 日經董事會決議如下：

金額

	110年度	109年度
員工酬勞	\$ 3,347	\$ 4,124
董監事酬勞	1,680	2,000

上列金額與 110 及 109 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換利益 (損失)

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 70,744	\$ 7,475	\$ 152,686	\$ 32,247
外幣兌換 (損失) 總額	(3,207)	(7,417)	(16,644)	(63,925)
淨利 (損)	<u>\$ 67,537</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 136,042</u>	<u>(\$ 31,678)</u>

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用 (利益) 之主要組成項目如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 22,130	\$ 26,880	\$ 86,328	\$ 75,417
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,384</u>	<u>(175)</u>
	22,130	26,880	88,712	75,242
遞延所得稅				
本期產生者	(2,435)	(163)	(13,327)	1,773
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 19,695</u>	<u>\$ 26,717</u>	<u>\$ 75,385</u>	<u>\$ 77,015</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	\$ 11	\$ 53	\$ 22	(\$ 4)
重分類調整				
— 處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>-</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>3</u>
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 22</u>	<u>(\$ 1)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 109 年度，核定數與申報數無差異。

二七、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘 （虧損）之淨利（損）	<u>\$ 78,805</u>	<u>(\$ 51,986)</u>	<u>\$ 304,065</u>	<u>\$ 152,695</u>

股 數

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	64,431	64,431	64,431	64,431
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>32</u>	<u>-</u>	<u>50</u>	<u>33</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>64,463</u>	<u>64,431</u>	<u>64,481</u>	<u>64,464</u>

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日為淨損，產生反稀釋效果，故不予計算稀釋每股虧損。

二八、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，本公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

本公司取得不動產、廠房及設備至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日尚未支付，分別帳列其他應付款 16,711 仟元、10,655 仟元及 7,524 仟元（參閱附註二十）。

(二) 來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	111年1月1日	現金流量	非現金之變動		111年9月30日
			利息費用攤銷數	其他	
短期借款	\$ 150,000	\$ 70,000	\$ -	\$ -	\$ 220,000
租賃負債	33,427	(7,193)	315	(315)	26,234
存入保證金	606	22	-	-	628
	<u>\$ 184,033</u>	<u>\$ 62,829</u>	<u>\$ 315</u>	<u>(\$ 315)</u>	<u>\$ 246,862</u>

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	110年1月1日	現金流量	非現金之變動		110年9月30日
			利息費用攤銷數	其他	
短期借款	\$ 170,880	(\$ 20,880)	\$ -	\$ -	\$ 150,000
租賃負債	43,006	(7,199)	419	(419)	35,807
存入保證金	606	-	-	-	606
	<u>\$ 214,492</u>	<u>(\$ 28,079)</u>	<u>\$ 419</u>	<u>(\$ 419)</u>	<u>\$ 186,413</u>

二九、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 2,615	\$ -	\$ -	\$ 2,615
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市（櫃）				
特別股股票	\$ 873	\$ -	\$ -	\$ 873
－國內未上市（櫃）				
股票	-	-	2,924	2,924
合 計	\$ 873	\$ -	\$ 2,924	\$ 3,797

110年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 2,967	\$ -	\$ -	\$ 2,967
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市（櫃）				
特別股股票	\$ 761	\$ -	\$ -	\$ 761
－國內未上市（櫃）				
股票	-	-	2,924	2,924
合 計	\$ 761	\$ -	\$ 2,924	\$ 3,685

110年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 2,758	\$ -	\$ -	\$ 2,758
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市（櫃）				
特別股股票	\$ 765	\$ -	\$ -	\$ 765
－國內未上市（櫃）				
股票	-	-	2,924	2,924
合 計	\$ 765	\$ -	\$ 2,924	\$ 3,689

111年及110年1月1日至9月30日無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,924	\$ 2,924
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益)	-	-
期末餘額	<u>\$ 2,924</u>	<u>\$ 2,924</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市(櫃)股票之投資係採可類比上市上櫃公司方式，計算投資標的之公允價值。可類比上市上櫃公司法係參考從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場之交易成交价格、該等價格所隱含之價值乘數，並考量流動性折減，以決定標的公司之價值。重大不可觀察輸入值為流動性折減。

(三) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 2,615	\$ 2,697	\$ 2,758
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	1,106,492	1,222,611	1,308,705
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資	3,797	3,685	3,689
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	568,431	751,771	920,951

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款項（不包含應付薪資獎金）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括外幣存款、權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險及其他價格變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三六。

敏感度分析

本公司主要受到美金、人民幣及歐元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 5% 時，本公司之敏感度分析。5% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
美 金	(\$ 47,335)	(\$ 39,200)
人 民 幣	(\$ 5,153)	(\$ 10,394)
歐 元	(\$ 1,745)	(\$ 1,398)

以上主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金、人民幣及歐元計價之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收及應付款項餘額為評估基礎。本公司於本期對美金匯率敏感度上升，主係因持有之美金淨資產增加所致；人民幣匯率敏感度下降，主係因持有人民幣淨資產減少所致；歐元匯率敏感度上升，主係因持有之歐元資產增加所致。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 98,406	\$ 290,683	\$ 370,296
— 金融負債	246,234	183,427	185,807
具現金流量利率風險			
— 金融資產	255,908	278,259	328,838

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 480 仟元及 617 仟元，主要係因本公司之存款利率風險之暴險。本公司於本期對利率之敏感度下降，主要因浮動利率之存款減少所致。

(3) 其他價格風險

本公司因國內外權益證券投資而產生權益價格暴險。該等權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資，本公司藉由持有低風險組合商品管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益證券價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別減少 190 仟元及 184 仟元。

本公司所持有之權益證券對價格風險之敏感度上升，主要因國外權益證券投資評價增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前三大客戶，截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收款項總額來自前述客戶之比率分別為 76%、77% 及 75%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

111年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生負債				
無附息負債	\$ 147,332	\$ 183,602	\$ 17,497	\$ -
租賃負債	834	1,668	7,507	16,758
固定利率工具	-	220,293	-	-
	<u>\$ 148,166</u>	<u>\$ 405,563</u>	<u>\$ 25,004</u>	<u>\$ 16,758</u>

110年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生負債				
無附息負債	\$ 195,922	\$ 368,333	\$ 37,516	\$ -
租賃負債	834	1,668	7,507	24,265
固定利率工具	-	150,250	-	-
	<u>\$ 196,756</u>	<u>\$ 520,251</u>	<u>\$ 45,023</u>	<u>\$ 24,265</u>

110年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生負債				
無附息負債	\$ 206,195	\$ 503,002	\$ 61,754	\$ -
租賃負債	834	1,668	7,507	26,767
固定利率工具	-	150,003	-	-
	<u>\$ 207,029</u>	<u>\$ 654,673</u>	<u>\$ 69,261</u>	<u>\$ 26,767</u>

(2) 融資額度

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
已動用金額	\$ 220,000	\$ 150,000	\$ 150,000
未動用金額	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
	<u>\$ 520,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>

三一、關係人交易

本公司之最終母公司及最終控制者均為至誠投資股份有限公司，於 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日持有本公司普通股均為 52.76%。

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
龍鋒企業股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關係人／名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
龍鋒企業股份有限公司	\$ 23,056	\$ 31,778	\$ 75,098	\$ 85,270

本公司銷售予關係人之交易條件與一般客戶並無重大差異。

(三) 營業成本

關係人類別／名稱	性質	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
龍鋒企業股份有限公司	水電費	\$ 1,004	\$ 999	\$ 2,248	\$ 4,081
龍鋒企業股份有限公司	進貨	\$ 115,011	\$ 121,235	\$ 559,481	\$ 214,478
龍鋒企業股份有限公司	加工費	\$ 46	\$ -	\$ 173	\$ -
龍鋒企業股份有限公司	其他費用	\$ 19	\$ 60	\$ 126	\$ 86

因營運需求而向關係人承租廠房之相關水電費。

本公司對關係人進貨之交易價格與一般供應商無重大差異，付款條件係依雙方協議而定，請參閱附註三七附表二。

另 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因龍鋒企業股份有限公司為本公司實質關係人，故本公司將有關向龍鋒企業股份有限公司透過五揚有限公司及領祥有限公司實質進貨金額分別為 212,686 仟元及 733,807 仟元一併揭露。

(四) 管理費用

關係人類別／名稱	性質	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
龍鋒企業股份有限公司	修繕費	\$ 10	\$ 10	\$ 30	\$ 30

主要係本公司支付系統維護服務等費用。

(五) 研究發展費用

關係人 / 名稱	性質	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
龍鋒企業股份有限公司	測試費	\$ 2,530	\$ 3,768	\$ 9,811	\$ 11,023
龍鋒企業股份有限公司	認證費	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 83

主要係本公司支付模具測試及認證等費用。

(六) 其他收入

關係人 / 名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
龍鋒企業股份有限公司	\$ -	\$ 1	\$ 1	\$ 13

(七) 應收關係人款項

帳列項目	關係人 / 名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收票據	龍鋒企業股份有限公司	\$ 27,647	\$ 24,905	\$ 15,617
應收帳款	龍鋒企業股份有限公司	\$ 4,644	\$ 9,929	\$ 27,019

流通在外之應收關係人款項未收取保證。應收關係人款項經評估無須提列備抵損失。

(八) 存出保證金（帳列其他非流動資產）

關係人 / 名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
龍鋒企業股份有限公司	\$ 1,520	\$ 1,520	\$ 1,520

(九) 應付關係人款項

帳列項目	關係人 / 名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付帳款	龍鋒企業股份有限公司	\$ 148,422	\$ 353,052	\$ 138,429
其他應付款	龍鋒企業股份有限公司	\$ 3,170	\$ 3,209	\$ 4,480

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(十) 承租協議

帳列項目	關係人 / 名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債	龍鋒企業股份有限公司	\$ 24,813	\$ 31,032	\$ 33,091

關係人 / 名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利息費用				
龍鋒企業股份有限公司	\$ 91	\$ 119	\$ 295	\$ 380

因營運需求而向關係人承租廠房租金係參酌市場行情議定按月支付。

(十一) 商標使用

本公司銷售部分產品使用龍鋒企業股份有限公司之商標，依約應按授權商標每件銷售單價之 1% 支付權利金，111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之商標費支出分別為 58 仟元、133 仟元、412 仟元及 729 仟元。

(十二) 主要管理階層薪酬

111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其主要管理階層之薪酬總額如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,256	\$ 1,034	\$ 5,118	\$ 4,797
退職後福利	30	29	87	84
	<u>\$ 1,286</u>	<u>\$ 1,063</u>	<u>\$ 5,205</u>	<u>\$ 4,881</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供作為短期銀行借款之擔保品：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產一流 動）	<u>\$ 84,987</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 111 年 9 月 30 日止，本公司已簽約之模具及工程款尚未支付金額為 99,790 仟元、美金 2,707 仟元及人民幣 442 仟元。

三四、重大之期後事項：無。

三五、其他重大事項

本公司董事長及相關員工於民國 110 年 7 月遭臺灣臺南地方檢察署因涉違反證券交易法及商業會計法等相關規定提起公訴，移請臺灣

臺南地方法院審理中。本公司董事長及相關員工已對起訴內容委請律師依法爭取公平之判決。

本公司之財務及業務如常運作，並未受前述事項之影響。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

111年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	29,932	31.750	(美金：新台幣)	\$	950,328		
人民幣		23,041	4.473	(人民幣：新台幣)		103,063		
歐元		1,116	31.260	(歐元：新台幣)		34,897		
<u>非貨幣性項目</u>								
美金		110	31.750	(美金：新台幣)		3,488		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		114	31.750	(美金：新台幣)		3,629		

110年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	276,666	27.680	(美金：新台幣)	\$	765,804		
人民幣		48,661	4.344	(人民幣：新台幣)		211,383		
歐元		493	31.320	(歐元：新台幣)		15,455		
<u>非貨幣性項目</u>								
美金		125	27.680	(美金：新台幣)		3,458		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		205	27.680	(美金：新台幣)		5,679		
人民幣		1	4.344	(人民幣：新台幣)		6		

110年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	28,218	27.850	(美金：新台幣)	\$	785,876		
人民幣		48,413	4.305	(人民幣：新台幣)		208,419		
歐元		865	32.320	(歐元：新台幣)		27,959		
<u>非貨幣性項目</u>								
美金		127	27.850	(美金：新台幣)		3,523		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		68	27.850	(美金：新台幣)		1,884		
人民幣		125	4.305	(人民幣：新台幣)		538		

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

外	幣	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日	
		匯	率	匯	率
美金		1：30.404 (美金：新台幣)	\$ 33,461	1：27.858 (美金：新台幣)	\$ 1,529
人民幣		1：4.431 (人民幣：新台幣)	(2,783)	1：4.305 (人民幣：新台幣)	3,225
歐元		1：30.623 (歐元：新台幣)	1,074	1：32.853 (歐元：新台幣)	(207)
			<u>\$ 31,752</u>		<u>\$ 4,547</u>
外	幣	111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		匯	率	匯	率
美金		1：29.285 (美金：新台幣)	\$ 56,931	1：28.067 (美金：新台幣)	\$ 2,771
人民幣		1：4.428 (人民幣：新台幣)	1,492	1：4.337 (人民幣：新台幣)	1,490
歐元		1：31.150 (歐元：新台幣)	927	1：33.590 (歐元：新台幣)	(409)
			<u>\$ 59,350</u>		<u>\$ 3,852</u>

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間業務關係及重要交易往來情形：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表三。

三八、部門資訊

本公司主要經營汽車零組件及電子零組件之產銷，並無其他應報導部門。

至寶光電股份有限公司
 期末持有有價證券情形
 民國 111 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人 之關係	帳列科目	期末				備註
				股或仟權益單位數	帳面金額	持股比率%	公允價值(註)	
至寶光電股份有限公司	基金 富蘭克林坦伯頓全球債券基金	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	7	\$ 2,615		\$ 2,615	
	股票 國外上市(櫃)特別股股票 PREFERREDPLUS TRST CZN-1	無	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	4	\$ 873		\$ 873	
	國內未上市(櫃)股票 三匠科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	328	<u>2,924</u>		<u>2,924</u>	
					<u>\$ 3,797</u>		<u>\$ 3,797</u>	

註：開放型基金之公允價值係按資產負債表日該基金之淨值計算；以透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動包含投資國內未上市(櫃)股票及國外上市(櫃)特別股股票；國內未上市(櫃)股票因其未有公開報價，故以可類比上市上櫃公司法評價合理估計其公允價值；國外上市(櫃)特別股股票之公允價值係按紐約證券交易所資產負債表日當地時間下午 4 點 00 分該股票之收盤價計算。

至寶光電股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨 之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之 情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付） 票據、帳款之 比率%（註）	
至寶光電股份 有限公司	龍鋒企業股份有限 公司	實質關係人	進貨	\$ 559,481	47%	成品進貨月結 77 天付款；非成品 進貨月結 107 天 付款	—	進貨月結 90 天 付款	(\$ 148,422)	(49%)	

註：上述比率係與交易對象之應收（付）票據、帳款餘額佔進（銷）貨公司之總應收（付）票據、帳款餘額之比率計算。

至寶光電股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 9 月 30 日

附表三

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數 (股)	持 股 比 例 %
至誠投資股份有限公司	34,000,000	52.76
周 青 麟	3,382,837	5.25

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股合計達 5% 以上資料。本公司財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。